

奈良県電子自治体推進協議会

(平成26年度事業計画)

1. 基本方針

県と市町村が一体となり、行政の情報化に資するため、電子申請システム・県域情報通信ネットワーク（大和路情報ハイウェイ）の共同運営、市町村情報システム経費適正化につながる調査及び研究等を行い、電子自治体の推進を図る。

2. 主要事業

(1) 情報通信基盤運営事業

電子自治体の基盤となる県域情報通信ネットワーク「大和路情報ハイウェイ」を運用する。

- ▶大和路情報ハイウェイとそのバックアップ回線の効率的な利用の推進
- ▶市町村共同システムの利用促進
- ▶次期大和路情報ハイウェイ更新にかかる仕様検討

(2) 汎用受付システム開発・運営事業

奈良電子自治体共同運営システム「e 古都なら」を運用する。

- ▶申請届出及び施設予約システムについて新規業務開発
 - ・申請届出：電子化要望のあった手続きの開発
 - ・施設予約：新規施設の開発
- ▶システムの利活用促進
 - ・未実施市町村に対する個別支援等
- ▶システム操作研修等の開催
 - ・職員向け操作研修
- ▶次期契約延長に向けたワーキンググループ
 - ・番号制度導入による各種申請等への影響調査等

(3) 調査・研修等事業

① 研究事業

- ▶情報システム関連経費削減等に関する研究

→市町村の意向を考慮するとともに、関連経費削減や共同利用に関する検討等、状況に応じて研究内容を決定

番号制度に関する情報提供を積極的に実施

②共同化事業

▶パソコン等の共同調達（5月下旬）

③調査事業

▶市町村情報化調査（7月頃）

▶先進地視察調査（必要に応じて）

④研修事業（年2～3回程度）（開催時期は調整予定）

▶市町村長又は幹部職員対象研修会開催

▶幹部職員又は担当職員対象研修会開催

（4）市町村相談窓口の開設

県C I O補佐官による情報システムに関する相談窓口を引き続き設置

3. 会議の運営

（1）役員会（定例：年1回開催、必要に応じ臨時開催）

第1回役員会（6月）：平成25年度事業報告及び収支決算の審議
平成26年度事業計画及び収支予算の審議

（2）幹事会（定例：年2回開催、必要に応じ臨時開催）

第1回幹事会（5月）：平成25年度事業報告及び収支決算の協議
平成26年度事業計画及び収支予算の協議

第2回幹事会（10月）：平成27年度予算方針の協議

（3）調整部会（定例：年2回（5月・10月）研究会等：随時）

▶役員会・幹事会の調整

▶市町村情報システムに係る各種調査、研修・研究事業の調整

▶協議会運営に係る調整、検討

（4）情報通信基盤運営事業部会（随時開催）

（5）汎用受付システム開発運営事業部会（随時開催）